

特集

次の100年にむけた1歩 ～中長期改革プラン 「NEXT10」による新たな挑戦～

創業100周年の節目となった2019年、私たちは、CSV-SS[※]経営の継続的な実施によって次の100年でめざす新たなMAEDAの企業像「NEXT100」を掲げました。さらに、この新たな挑戦を実行するため、次の10年「NEXT10」でめざす姿とそのロードマップを策定しました。同時に、これらの策定にあたって洗い出した社会情勢や経営環境をもとに、MAEDAのマテリアリティについても検討しました（→P.12を参照）。

私たちがNEXT10でめざす姿とは、「総合インフラサービス企業」です。

これは、請負事業と脱請負事業の融合による新たなビジネスモデルにより、さまざまな社会課題に対する解決策と価値を提供する、新たな建設サービスと言えるものです。

私たちは総合インフラサービス企業としてさまざまな社会課題を解決し、サステナブルな社会を実現したいと考えています。

本特集では、私たちMAEDAが、マテリアリティとして導き出した社会課題に対する取り組みに沿って、その考え方や具体的な事例についてご報告いたします。

※Creating Satisfactory Value Shared by Stakeholders

- 特集01. 社会インフラの老朽化、全国の調和のとれた発展**
私たちの暮らしを支え、地域を元気にする。……………P.13
- 特集02. 建設業の担い手不足**
人口減少と担い手不足に向き合う。……………P.17
- 特集03. 世界 日本/地域 建設産業の課題全般**
空想を、ともに現実へ。……………P.21

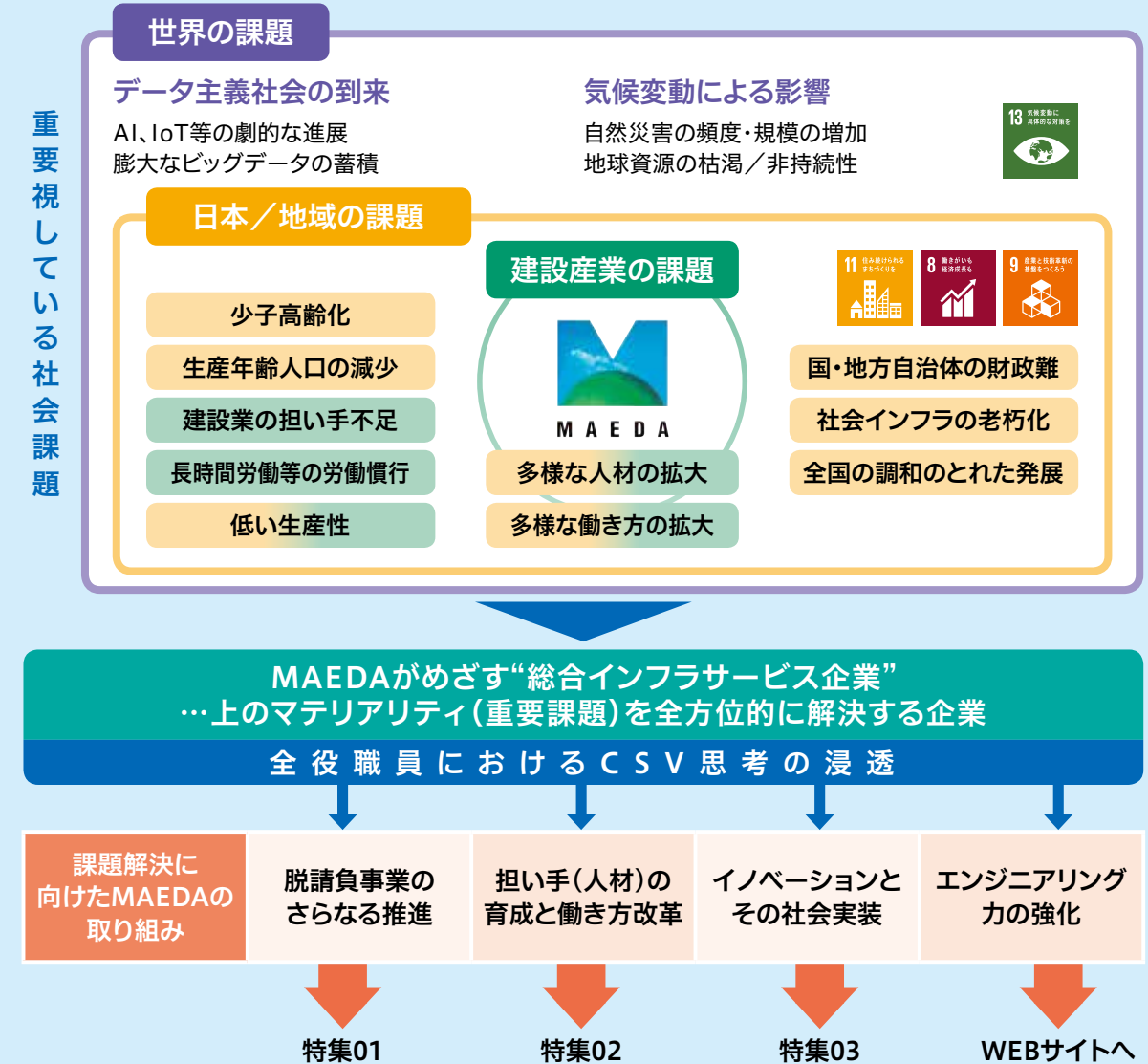
MAEDAのマテリアリティ策定プロセス

当社は2016年から、GRIスタンダードを参考に、「CSRの4本柱」ならびに「CSV-SS経営」それぞれの背景にある社会課題を洗い出し、そこから当社の重要項目＝マテリアリティを導き出してきました。

2019年度からスタートした中長期経営計画「Maeda Change 1st stage '19-'21」の策定にあたり、昨年度は再度、経営層、総合企画部（経営企画部門）等の関係各所間で、MAEDAを取り巻く社会が抱える課題、ならびに私たちが置かれている経営環境の見直しを行いました。その結果、新・中期経営計画で掲げた「総合インフラサービス企業としての前田建設」が、当社を含む関係者すべてのWin-Winを指向する社会課題を「世界」「日本と地域」、そして「建設産業」という観点で分類し、新たなマテリアリティとして図表化しました。

今後、社会情勢や経営環境の変化や各社会課題の優先順位の有無など、見直しが必要な箇所は多々ありますが、本冊子作成時点における当社のマテリアリティ策定プロセスとして、皆さまにご報告いたします。

CSV-SS経営による社会課題へのアプローチ





私たちの暮らしを支え、地域を元気にする。

社会インフラの意義と維持とは。

日本のインフラを取り巻く現状

日本の抱える大きな社会課題の一つが少子高齢化です。世界の中でも日本の高齢化率は高く、その影響は多岐にわたっています。特に生産年齢人口(15~64歳の人口)の減少に伴う税収減と、増え続ける社会保障給付費は、国や地方の財政を圧迫しています。

一方で、日本のインフラは2020-2030年にかけて続々と築後50年を迎え、一気に更新期を迎えます。この維持・更新だけでも莫大な費用が掛かることが見込まれており、財源の確保が重要課題となっています。

このように、我が国では国・地方自治体の財政難と同時に、インフラの老朽化による莫大な維持・更新費の確保という二律背反の課題を抱えており、公共だけによるインフラ運営は困難になると予想されます。今後、これまで通りのしくみで現在のような質の高いインフラサービスを保つことは難しく、その問題が顕在化するのとは決して遠い未来の話ではありません。

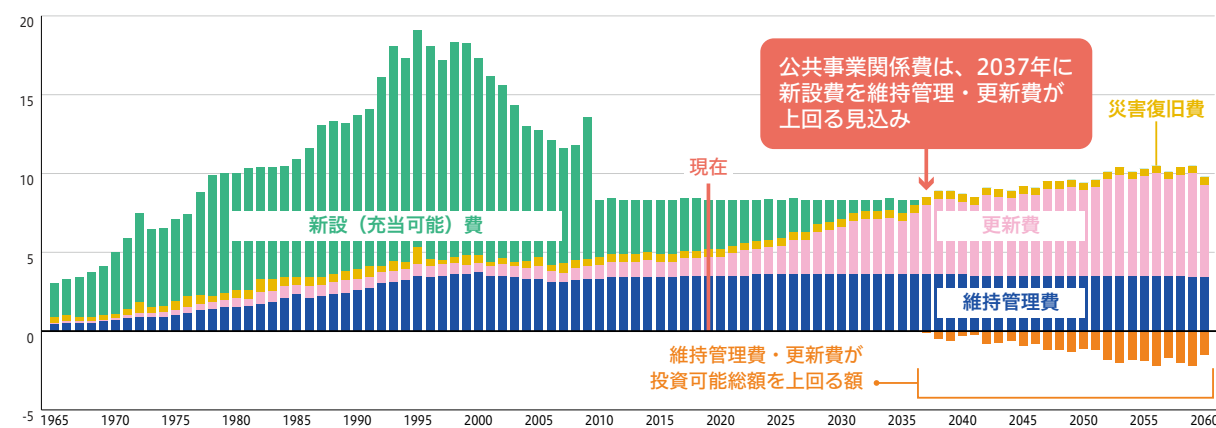
MAEDAとインフラのかかわり

建設業は、戦後の復興と高度経済成長期において、社会の発展に欠かせない重要な役割を担ってきました。私たちMAEDAも、1919年の創業以来、電力・水の安定供給や、水害の防止などに貢献するダム建設、遠隔地への効率的移動や運送を可能とする鉄道・トンネル・橋梁などの建設を通じ、請負事業者として、人と社会のライフラインを支えてきました。

創業理念である「良い仕事をして顧客の信頼を得る」という想いととも、MAEDAは、着実に技術力を蓄積し、エンジニアリング力を培ってきました。

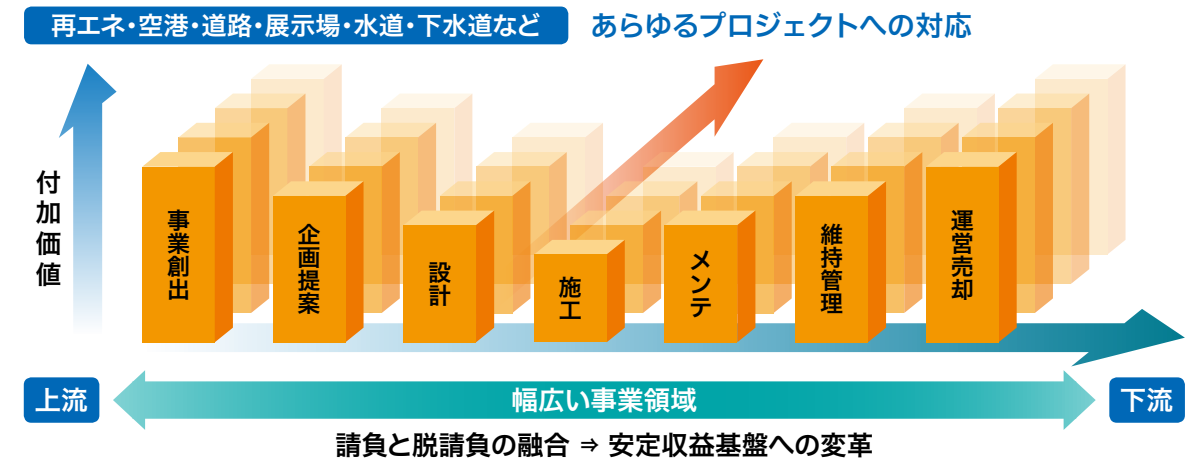
私たちは、そのエンジニアリング力を活かし、従来行ってきた請負事業とこれまでの事業領域を越えた脱請負事業を軸に、総合インフラサービス企業としてインフラを中心とした社会課題を解決していきたいと考えています(下図参照)。新たな軸である脱請負事業のうち、MAEDAが注力しているのが、コンセッションです。

維持管理・更新費の推計(従来どおりの維持管理・更新をした場合の推計)



出典:平成22年国土交通省白書

NEXT10のイメージ像



私たちの暮らしの サステナビリティを支える。

日本はこれまでに経験したことのない社会課題に直面しています。私たちの生活の基盤である道路や橋、水道や、トンネルなどのインフラを維持し、支えるために、MAEDAはコンセッション事業に挑戦しています。

インフラ老朽化と維持・管理

日本が抱える社会問題である少子高齢化、ならびにそれに端を発する財政難が表面化するなか、今後、多くのインフラが一気に更新期を迎え、維持・更新費は急激な増加が見込まれています。今後さらにインフラの老朽化が進めば、現在のようサービスの継続が困難になることはもちろん、人々の生活に支障が生じることも大いに考えられます。このような状況のなか、私たちMAEDAは財政難とインフラ維持・管理という相対する問題の同時解決をめざしています。

それには、これまで私たちが行ってきたインフラ建設のみならず、財政面からのアプローチが必要です。この建設と金融の融合に挑戦することで、MAEDAは社会課題を解決し、より社会に貢献したいと考えています。

コンセッションとは

MAEDAは、コンセッションが建設と金融を融合する手法であると考えています。コンセッションの推進を通して、インフラと私たちの暮らしのサステナビリティを維持すると同時に、維持・管理を支える財政面のしくみの構築をめざしています。

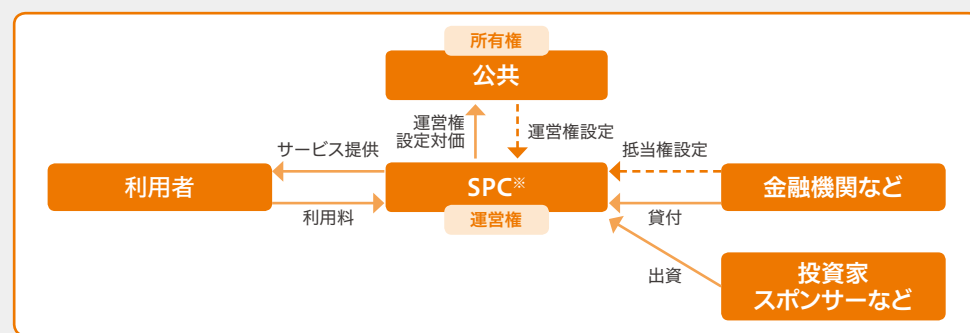
日本におけるコンセッションとは、公共インフラの所有権を公共側に残したまま、その運営権のみを民間事業者に売却する官民連携の手法で、資金調達・運営などの新たな社会インフラ整備のしくみとして着目されています。すでに欧米では、空港や道路、上下水道など多くの公共インフラがコンセッションの対象になっており、日本でも2011年のPFI法改正以降、コンセッションの拡大に向けた法制度が充実しつつあります。

コンセッションの採用により、公共、社会（利用者）、民間（MAEDA）それぞれに次のメリットが生まれると考えられます。

- ・公共 : 運営権の売却により財政負担を軽減
- ・社会（利用者） : インフラの持続的な利用、民間企業のノウハウを活かした自由度の高い運営によるサービスの享受
- ・民間（MAEDA） : 新たな事業機会の創出、新たなサービスの開発

コンセッションは、公共・社会・民間それぞれが抱える課題を解決し、Win-Win-Winの関係にすることができる手法です。また、民間側にとっては、自分たちの裁量で事業を推進し、利用者に対し利便性の高いサービスを提供することで、社会へのさらなる貢献につなげることも可能です。

日本に導入されたコンセッション方式の基本スキーム



※SPC: Special Purpose Companyの略で、日本語では特定目的会社と訳される。金融機関や事業法人が保有する資産を証券化して資金調達することを目的として設立する法人のこと。

出典: 三井住友トラスト基礎研究所

道路運営と地域活性化の両立をめざして——愛知道路コンセッション



愛知道路コンセッション株式会社は、日本における有料道路コンセッションの第一号案件として、2016年10月より愛知県内の8路線・全72.5 kmの運営をしています。

2018年7月には「地域の種（ひと・もの・こと）を育み、次世代に果実としてつなぐパーキングエリア」をコンセプトに、運営する2カ所のパーキングエリアを「愛知多の種」としてブランド化しリニューアルオープンしました。地域の食材を活かしたレストランや商品の提供、観光情報の提供などを行っており、地域の皆さまと協働しながら、地域活性化の拠点となる運営をめざしています。

なぜMAEDAがコンセッションを行うのか

道路や空港などのコンセッションにおいて、その運営を担う民間企業には適切な事業運営とともに、堅実な施設の維持・管理が求められますが、私たちはここでMAEDAの強みが発揮できると考えています。その強みとは、これまで私たちが請負事業者として培ってきたエンジニアリング力です。多くのインフラ構築に携わってきた私たちは、施設の維持・管理にあたり、建設会社であるからこそその知見を活かした運営や判断が可能で、それが結果的にインフラの適切かつ効率的な運用につながると思っています。実際、既にコンセッションを採用しているヨーロッパでは、コンセッションの中核企業の多くを建設会社が担っています。つまりそれは、建設会社がインフラをマネジメントする「リアルな力」を持っているからに他なりません。

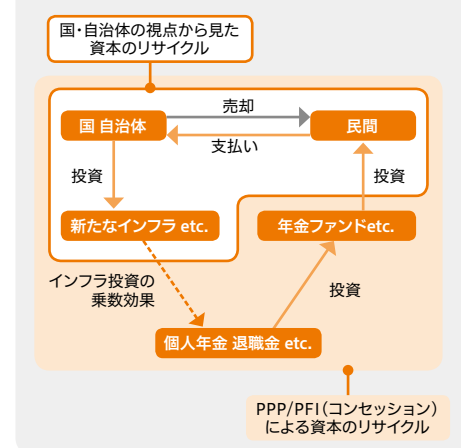
MAEDAは、国内第一号のコンセッション事業である仙台国際空港を、複数の他企業とともに2016年より運営しています。また、同年より愛知道路コンセッション（上述）、2019年8月からは愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）の運営を開始しています。

サステナブルなしくみとは

将来にわたるインフラ維持には、その費用を持続的に捻出するしくみが必要です。既に世界では、社会インフラへの投資において堅実にリターンを得られるしくみが構築されており、年金ファンドなどの運用先にも活用されています。このように、社会インフラ事業に対する民間資金投資により、インフラを含めた新たな資本への投資が促されるしくみを、私たちは「資本のリサイクル」（右図参照）と呼んでいます。

MAEDAは、コンセッションを通じてこの「資本のリサイクル」のしくみの構築に寄与したいと考えており、このしくみが日本国内に構築されることで、現在日本や地方が抱える財政的課題の解決に一步近づくと確信しています。このしくみこそがインフラのサステナビリティを支えるために必要な「建設と金融の融合」であるという考えのもと、私たちMAEDAはコンセッションを推進しています。

「資本のリサイクル」概念図



出典: 前田建設工業 総合企画部

MAEDAのめざす姿

私たちMAEDAは、エンジニアリング力を活かしたコンセッションの推進と、資本がリサイクルされる社会の構築に尽力することが、高い水準でのインフラ維持につながると思っています。それは、人々の便利で快適な暮らしを支え、日本の国土を守ることに通じると同時に、ものづくりに向き合ってきた私たちMAEDAが社会の一員として果たすべき社会的責務であると考えています。

社会・公共・民間、それぞれの課題を解決し、互いにメリットのある関係の構築に挑戦すること。それがCSVであり、MAEDAのめざす「総合インフラサービス企業」の姿です。



人口減少と担い手不足に向き合う。

これからの時代の働き方とは。

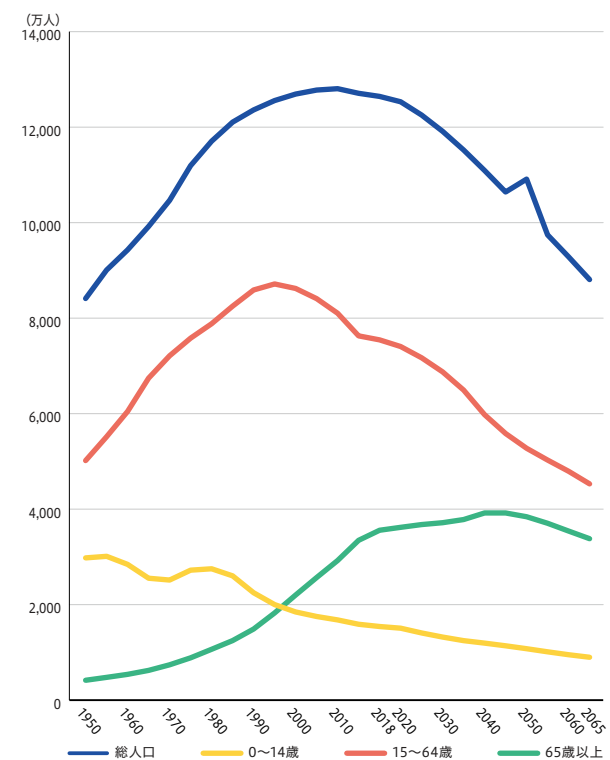
日本の人口推移予測とその課題

世界の人口は増加傾向にある一方、日本では少子高齢化に伴い人口が減少に転じており、人口構造の変化が世界でも類を見ない速さで起こっています。特に問題なのは、総人口の減少以上に生産年齢人口(15～64歳の人口)が大幅に減っていることです。

この状況は、産業全体での労働投入量の減少に結びつきます。深刻化した場合、生産できる商品やサービス、そして企業の業績が低下する恐れがあり、日本経済の成長を阻害する要因の一つとなる可能性があります。特に、建設業のような労働集約型産業にとって、その影響は大きいと予想されます。

今後の企業経営や人々の働き方を考えるにあたって、このような人口推移の影響は無視できないものとなっています。

総人口と年齢区分別人口の推移



出所：内閣府「令和元年版高齢社会白書」をもとに作成

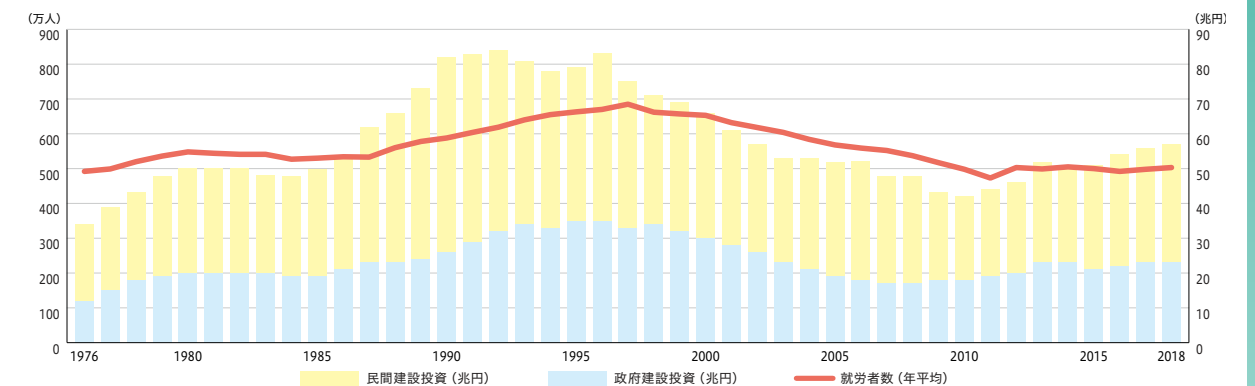
建設業が社会に果たしてきた役割

建設業がインフラの建設を通じて、人と社会のライフラインを支えてきたことは特集01で述べた通りですが、その原動力となったのが「人材」です。高度経済成長期の建設投資により生活環境が向上し、人口も増加しましたが、建設業は、このような増加した人口の「雇用の受け皿」となってきました。現在でも、全産業の就労者のうち約7.6%という多くの人々が建設業に従事しています。

さらに、地震や豪雨などの自然災害が多発する日本において建設業は、防災、減災対策だけでなく、災害時の復旧・復興に向けた支援活動によって「地域の守り手」の役割を担っています。

私たちはこれまで、全国各地の作業所で安心、安全なまちづくりに貢献し、顧客の信頼を得てきました。しかし、今後深刻化すると予想される担い手不足に対応しなければ、社会に対して持続的に価値を提供することは困難になると考えています。

建設投資と就業者数の推移



出所：総務省「労働力調査」、国土交通省「建設投資見通し」
 ※建設投資については2016年度、2017年度は見込み、2018年度は見通し

働き方改革と生産性向上により、 価値提供の基盤を構築する。

建設産業が抱える社会課題である担い手不足。MAEDAはこの課題に、働き方と生産性の両面からアプローチしています。
人材の成長や活躍を促進し、会社を成長させることで、社会の発展への貢献をめざします。

著しい建設業の担い手不足とその要因

建設業では、バブル期終了以降、建設投資の低迷とともに就業者数は減少を続けています。2018年の就業者数はピーク時(1997年)と比べて約27%減少し、503万人でした。この大きな要因として、以下の3つが挙げられます。

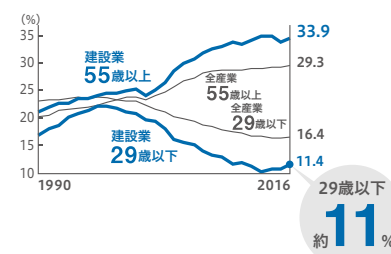
- ①事業の後継者不足や業績の低迷による建設会社の休廃業、解散
- ②建設技能者の高齢化による高齢者の離職
- ③進まない処遇改善による若年層や女性の入職減少

特に高齢化については、就労者の約34%が55歳以上、29歳以下は約11%と他産業に比べ著しく進行しており、近い将来100万人規模の大量離職時代が到来することが予想されています。

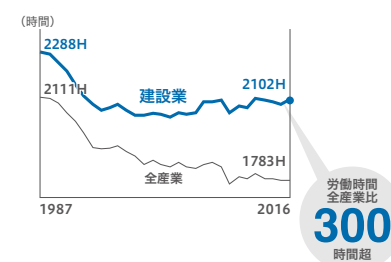
また、建設業は労働時間が長く、全産業平均に比べ年間300時間超の長時間労働となっています。さらに、多くの企業が取り入れている週休2日も十分に確保できていません。

担い手不足によって社会への供給力が弱まることで、将来的には適正なインフラの維持・管理や品質確保が困難となり、安全、安心な社会の提供ができず、経済へマイナスの影響を与える恐れがあります。

建設業の高齢化



建設業の労働時間



出典：日本建設業連合会HP

MAEDAが担い手不足対策に取り組む理由

私たちは今後も、高品質なインフラを提供し、ひいては持続可能な社会の発展に貢献したいと考えています。その達成には、高いレベルの施工力の維持、向上はもちろん、その施工を支える担い手、つまり協力会社の存在が必要不可欠です。そのため、私たちは処遇改善などによって若年層や女性、一度建設業から離職した方々の入職促進や定着に取り組み、次世代への技術継承を進める必要があると考えています。そこでMAEDAは、全国各地の作業所において、担い手不足対策の一環として、協力会社を含めた働き方改革に取り組んでいます。

一方、中長期的な生産年齢人口の減少を踏まえると、担い手の確保だけでは、建造物の品質確保はもとより十分な施工力を維持できない可能性があります。そのため、協力会社の建設技能者への教育を行い、生産性向上にも取り組んでいます。

建設技能者に向けた働き方改革

担い手確保のためには建設業全体での取り組みが必須です。そこで私たちは、日本建設業連合会と協調して2021年までに作業所の週休2日制(4週8閉所)100%達成をめざして処遇改善を進めています。また、独自の取り組みとしては、協力会社(前友会)の求人サイト「Team-Z」の開設を支援し、建設技能者の採用促進を行っています。これは、協力会社に対して行った人材確保や事業継承に関するヒアリングから立案されたものです。具体的な成果に結びつけるべく、継続して協力会社の採用支援や事業継承に取り組んでいきます。



協力会社求人サイト「Team-Z」

天神プロジェクト作業所での取り組み事例



AI通訳機の活用

本作業所は、福岡市が主導する再開発プロジェクト「天神ビッグバン」の第1弾である「天神ビジネスセンター(仮称)」を施工しています。働き方改革の実現に向けて、協力会社や派遣社員も含め作業所一体となって取り組むことで、完全週休2日制(4週8閉所)で工事を施工しています。その他、社員の出勤をシフト制とし、出勤予定表を共有管理することによって、全員の規定休暇日数100%の達成や、過重労働の撲滅に取り組んでいます。

生産性向上の取り組みとしては、作業所の機の配置をフリーアドレスに変更し、その日の打合せメンバー、担当工種などで集合することにより業務の効率化を図っています。その他、建設技能者の多国籍化に伴い、現場や新規入場時の説明にAI通訳機を利用するなど、ICTツールの活用も推進しています。

MAEDAが社員とともにめざす姿

工事の担い手である協力会社への取り組みと同時に、社員に対しても労働時間削減や人事制度の見直しなどの働き方改革を実施しています。この働き方改革、そして生産性の向上により、現在の目まぐるしい社会環境の変化に対応できる企業へと変革を遂げなければなりません。

それに加え、適切な人材マネジメントを実現するためには、安定収益基盤への転換が必須です。建設請負業の特徴は、業績が外的要因による影響を受けやすいことです。需給バランスを自らコントロールできないことが課題であり、建設請負業の一本足経営による不安定な収益体質から脱する必要があります。

これらの実現に最も貢献できる企業の姿が「総合インフラサービス企業」(→P.14を参照)です。CSV思考に基づき、これまで培ってきた建設の技術やノウハウを進化させるとともに、これを軸に上流側の事業投資や開発、下流側の運営・管理などに事業領域の拡大を図り、新たな事業に挑戦することで、常に社会に価値を提供できる存在をめざします。このような企業像に変革し、安定した事業基盤を実現することにより、建設技能者の担い手不足に対しても、継続的に処遇改善を実施できると考えています。

この企業像への変革をなし遂げるための原動力は「人材」です。MAEDAは、「ものづくりの原点は“人づくり”」という言葉に表れている通り(→P.30「人材育成とダイバーシティ」方針・考え方を参照)、最大の資産を「人材」だと考えています。その「人材」について、私たちは次のような理想像を抱いています。

当社が考える理想的な人材像とは

1. 現状に甘んじず、挑戦し続ける姿勢
2. 自分がやるという当事者意識、責任感
3. 継続的に知識・スキルを更新し、自己を成長させていく力

「個の力の向上」、「会社の成長」、そして「社会の発展」の実現

MAEDAは、社員一人ひとりが、当社が考える理想的な人材像のように「個の力」を高め、積極的に挑戦することで成長し続けて欲しいと考えています。

また、MAEDA自身も、社員がやりがいや働きがいを感じ、自己の成長と会社の発展、ひいてはより良い社会の実現に向けて挑戦できるような環境を整え、企業としての土壌を豊かにしていきたいと考えています。その中で、2018年度から健康経営を開始しました。これは「社員の健康は、社員一人ひとりの生活基盤であるばかりでなく、会社にとっても大切な財産であり、会社発展の源泉(事業基盤)である。」という考え方に基づいています。

さらに私たちは、人材の成長には一人ひとりの持つ「個の力」に加え、協力会社、異業種企業、大学などとの「ネットワーク」による人的イノベーションが必要だと考えています。今年開所したICI Lab、ならびに今秋開所予定の(仮)ICI Campは、MAEDAの社員だけでなく、協力会社の技術研修などにも開放します。研修やセミナーを通じ、組織の垣根を越えたネットワークを構築し、担い手不足の解決につながるMAEDAの社員ならびに協力会社の成長を実現します。



空想を、ともに現実へ。オープンイノベーション

で未来を創る。

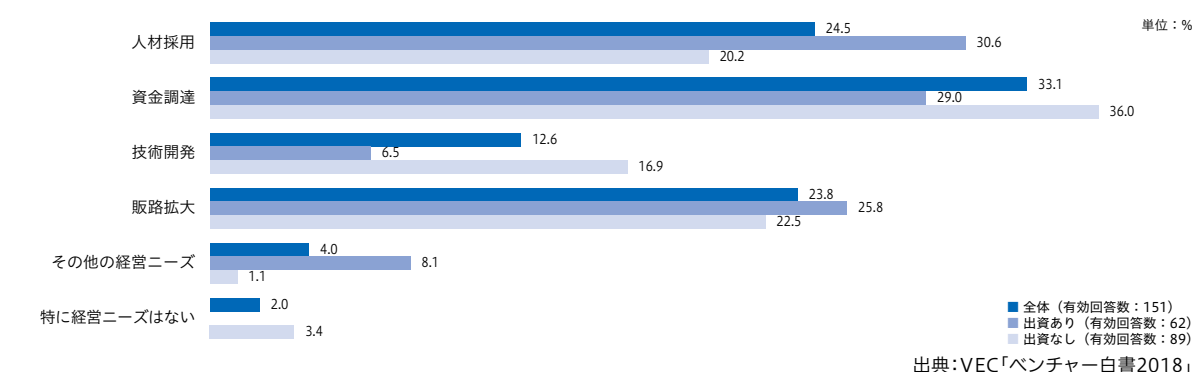
これから先の100年に向けて

社会課題が複雑化する昨今、その解決手法としてオープンイノベーションに大きな注目が集まっています。オープンイノベーションとは、産官学やNPO、NGOなどさまざまな団体がともに社会的な価値を創造することを指します。

オープンイノベーションにおいては、革新的な技術やアイデアを持つベンチャー企業が着目されますが、企業の発展段階にある彼らは、さまざまな経営ニーズを抱えています。ベンチャー企業の経営ニーズは、彼らの技術やサービス開発の妨げになっているとも考えられます。

オープン
イノベーションと
ベンチャー企業

現在あるいは近い将来の経営ニーズ



思い描く未来をともに現実にできる場所、ICI※総合センター。

私たちMAEDAは、100周年記念事業の一環として茨城県取手市にICI総合センター(以下、ICI)を開設しました。オープンイノベーションの思想に基づき、2019年2月にオープンしたICI Lab(以下、ICIラボ)と、2019年秋のオープン控える(仮)ICI Campの2つの主要施設で構成されます。

社会のオープンイノベーションに対する期待の一方で、うまく機能せず、大きな革新や成果が生まれていないという現実があります。それを覆すには、オープンイノベーションに対する方針と関係者間の理想の共有、そしてそれを現実にするための「しくみ」と「活動」、その妨げとなるものを取り除く「機能」が重要だとMAEDAは考えています。

ICIラボはベンチャー企業の経営ニーズの解決を促す機能を、そしてICIは、私たちとパートナーがともに描く未来を現実にするための「しくみ」と「活動」を提供する場所ですが、そこには強い「社会実装」へのこだわりが存在しています。

ICI Labにおける2018年度の活動実績

- ベンチャービジネス情報の収集件数
..... 約3,000件
- 技術やサービス内容に関するヒアリング
..... 200件
※秘密保持契約(NDA)を締結
- 創出した共創事業の件数
..... 約50件

ヒアリングを行った技術やサービスの分野別件数

専門分野	NDA数	専門分野	NDA数
生産技術分野	82	感性人間工学分野	13
マテリアル分野	23	安全工学分野	3
地圏・エネルギー分野	3	AI関連分野	15
環境・生命工学分野	7	その他	16
社会システム分野	38	合計	200

※ICI:Incubation(孵化)×Cultivation(育成)×Innovation(革新)の頭文字

オープンイノベーションは誰のために、何のために。

多様化する社会において着目されているオープンイノベーション。私たちMAEDAは、オープンイノベーションを社会を大きく変える価値を生み出すものだと考えています。その拠点として開設したのが、ICI Labです。

ICI総合センターの理念とICI Labの役割、特徴

ICI総合センター(以下、ICI)は、さまざまな社会課題の解決をめざす総合イノベーションプラットフォームです。私たちの共創パートナーは産官学、法人・個人さまざまですが、とりわけベンチャー企業に大きな期待を寄せています。彼らが追究している、社会にインパクトを与える可能性を秘めた技術や事業のタネをワンストップで社会に実装する。それが、ICIが総合イノベーションプラットフォームたる所以です。そしてICI Lab(以下、ICIラボ)の役割とは、さまざまなしくみと活動により、パートナーとイノベーションを生み出すことにあります。ICIラボは次の3棟で構成されており、各棟が世界トップクラスの省エネ性能や純木造建築といった特徴を備えています。

- 人の交流を促し、知的創造を活性化させるExchange(エクステンジ)棟
- 心身のリフレッシュにより、新たなひらめきや気づきを得るNest(ネスト)棟
- 世界レベルの実験施設を擁するGarage(ガレージ)1&2

イノベーションを社会に実装するしくみと活動

ICIラボには、オープンイノベーションによる新たな価値創造を促す3つの機能があります。

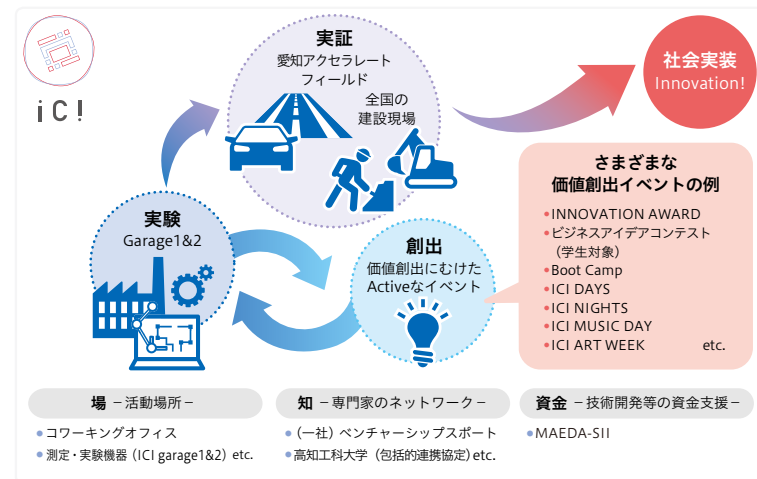
- アイデアの「創出」
- 創出されたアイデアをプロジェクト化し、プロダクトへ落とし込む「開発と実験」
- プロダクトの性能を試験、確認する「実証」

多様な社会にフィットする解決策を生み出すには、ビジネスのみならず文化や芸術など、幅広い価値観との接触が欠かせません。これらのイベントは、参加者がさまざまな刺激を受け、新たな発想やイノベーションの価値を生み出すことを目的としています。

また、ICIラボは学生にも門戸を開いています。包括的連携協定を締結している高知工科大学の学生を対象とした技術やビジネスに関わる多様なイノベーションテーマを

公募し、優れた提案には、その実現に向けた全面的な支援を行います。この取り組みは、文部科学省が進めている「次世代アントレプレナー育成事業(EDGE-NEXTプログラム)」の目的にも合致するものであり、学生のアントレプレナーシップの育成とベンチャーエコシステムの構築を促進します。学生は、大学では得られない実社会における社会実装の取り組みを体験できるとともに、ICIで進めているオープンイノベーションの活動やパートナーのベンチャーとも接触することができます。地方から社会課題を解決する取り組みが推進され、グローバルで活躍できるイノベティブな人材を輩出することも、高知工科大学との連携の大きな成果の一つと考えています。

イノベーションを社会実装するしくみ(システム)と活動(イベント)

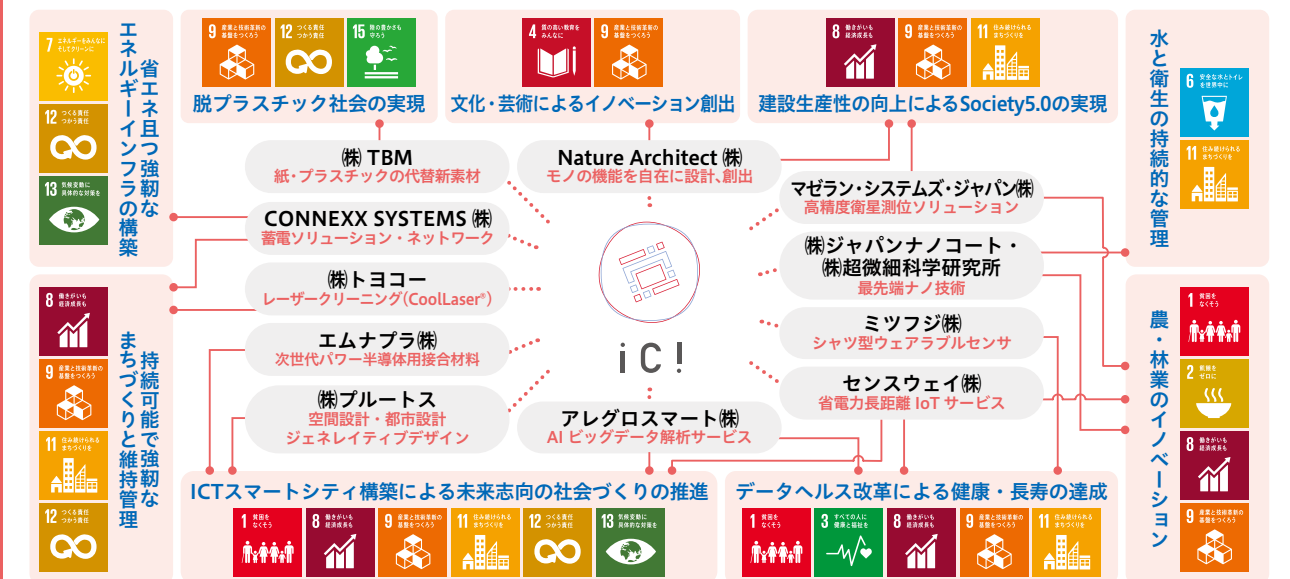


さらにICIラボは、ベンチャー企業に対する各種サポート機能も備えています。オフィスや基盤実験装置などの「場」、技術に対する的確なアドバイスや知財・法務など、専門家のネットワークによる「知」、経営を安定させるための「資金」。そして、最も重要なサポートが「人」だと私たちは考えています。例えば、新たな技術について相談が寄せられた際、その技術に対する評価、異業種やベンチャー企業との協業による市場拡大の提案などを行うのが、ICIラボにいるカタリストとプロデューサーです。これまで基礎研究で培ってきた技術知識に加え、約50の先端技術を専門とするメンバーが、パートナーとともに最善策を考え、社会実装までの道筋を描きます。

これまでの活動の成果

現在、これらのしくみと活動を経ながら、新たな価値創出に向けたプロジェクトが既に動いています。いずれも、パートナーの革新的な技術やサービスがどのようなカタチで社会に実装できるか、5年程度で事業として成立し得るか、社会課題を解決し、より豊かな社会の構築につながるかを徹底的に検討してきたものばかりです。また、ヒアリングを行った技術やサービスは専門分野別に整理し(→P.22を参照)、私たちが重要視している社会課題やSDGsと照らし合わせ、情報が不足している分野の認識や、技術同士のコラボレートによるプロジェクト化の可能性検討などに活用しています。

ICIが共創パートナーと共に解決する社会課題:STI※ for SDGs



※STI=Science, Technology and Innovation

MAEDAが考えるオープンイノベーションとは

このように、ICIラボ、すなわち私たちMAEDAにおけるオープンイノベーションとは、単なる技術開発でもその手段でもなく、社会の課題解決に資する新たな価値をパートナーとともに創り出し、それを社会に実装することを第一義としています。オープンイノベーションとは、社会を起点とした事業革新です。優れた技術やサービスは、社会に実装され課題解決に貢献して初めて、その意義と価値が認められると考えています。科学技術によるイノベーションでより良い未来を創る。これが、私たちがイノベーションの社会実装に拘る理由です。ICIは、そこに至るまでに必要なすべてのシステムやしくみを現したものであり、ICIラボは、ベンチャー企業やバイオニアが持つ技術やアイデアを、社会実装できるレベルにまで磨き上げるための一大実験場なのです。

ICIが表すもの

2019年11月には、ICIラボの隣地の廃校を活用した人材育成と交流の場・(仮)ICI Campを開設、ICIの全機能が稼働します。社会課題に向き合い、その解決策と価値を提供することでパートナーとともに成長する。これは、MAEDAが標榜するCSV-SS経営の理念であると同時に、私たちがめざす総合インフラサービス企業の象徴でもあります。その活動モデルの具現化の第一歩、それがICIラボです。